

事業番号	02 08 11	事業改善シート（25年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	Iターン促進事業				担当課	部局	企画振興部	
						課・室	地域振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	1-3-5 次世代産業創出プロジェクト 5-2-4 雇用・社会参加促進プロジェクト 7-3-2 活動人口増加プロジェクト			E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進 3 働きやすい労働環境づくりの推進 2-1 魅力ある地域の創造と発信 5 移住・交流の推進			実施期間	H元 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> Iターン就職を促進することにより、Iターン希望者のニーズに応えるとともに、県内企業の人材確保及び地域の活性化に資する。 「長野県移住・交流戦略」における指標 行政関与による移住者、Iターン就職者の目標：396人(H22) ⇒ 1,000人(H29) 					
現状	<ul style="list-style-type: none"> Iターン相談件数は、1,866件(H22)→2,397件(H23)→2,896件(H24)、Iターン就職者数は、40人(H22)→49人(H23)→26人(H24)で推移している。 県内では、製品開発の技術者や介護福祉士、ホームヘルパー及び看護師など資格を必要とする職種等の職種で雇用のミスマッチが生じており、県外から人材を確保する必要がある。 					
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施：検討中		【左記の説明、根拠法令等】 職業相談員等業務運営要領			
事業内容	① 成果目標(H25)					
	<ul style="list-style-type: none"> Iターン就職件数を60件 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H25事業実績		
				H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
		Iターン相談員活動費	直接	4,208	4,348	4,263
		長野県Iターン合同企業説明会	委託	6,657	6,059	0
		個別企業ガイダンス	直接	210	63	0
	Iターン休日相談会	直接	236	220	133	
	就業支援統合システム関係	直接	5,736	5,733	5,928	
	パンフレット・データブックの作成	直接	509	496	365	
			合計	17,556	16,919	10,689
事業コスト	成果目標の達成状況					
	予算額	区 分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
		前年度繰越				
	当初予算	29,327	17,473	17,556	10,689	
	補正予算					
	合計(A)	29,327	17,473	17,556	10,689	
	Aの財源	国庫支出金				
		県債				
		その他(繰入金、諸収入)	20,804	6,675	6,672	15
		一般財源	8,523	10,798	10,884	10,674
決算額(B)	28,052	17,464	16,919			
概算人件費	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	
	概算人件費(C)	6,606	6,606	6,606	6,606	
	概算事業費(B(A)+C)	34,658	24,070	23,525	17,295	
項目	H24末(実績)	H25			H26	
		目標	成果	達成状況	目標	
Iターン就職件数	26	60	64	達成	65	
目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> Iターン就職件数は、前年度を上回り、目標を達成した。 本事業は「県民協働による事業改善制度」試行事業(平成24年12月8日実施)の点検対象事業であり、点検結果を踏まえ、事業効果をより高めるため、提供情報の充実・発信力の強化・関係部局との更なる連携を図る。 Iターン相談員は23年度までは長野県東京事務所内に配置。「職」と「住」の相談をワンストップで対応するため、24年度から長野県移住・交流センターに配置。平成25年1月29日には、ハローワークの職業紹介業務を追加し、支援を充実。 平成25年5月27日、名古屋観光情報センター内に「長野県名古屋移住・交流サポートデスク」、大阪観光情報センター内に「長野県大阪移住・交流サポートデスク」を開設。 					

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から、産業労働部労働雇用課から企画振興部地域振興課へ業務を移管し、Iターン相談員と移住相談員の所管を一元化。 平成26年度は、「信州人キャリアナビ(H26.2開設)」、「デジタル農活信州(H25.12開設)」のサイトを活用しながら、情報発信を強化。 平成26年10月末に、移住・交流センターを信州首都圏総合活動拠点内に移転し、ワンストップ対応と魅力PRをトータル的に展開。